

事業報告書

平成25年度
(第4期事業年度)

自：平成25年4月 1日
至：平成26年3月31日

独立行政法人
国立精神・神経医療研究センター

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 平成25年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立精神・神経医療研究センターは、病院と研究所が一体となり、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び発達障害の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図ることを使命として、運営に取り組んでおります。

研究・開発に関しては、臨床を志向した研究・開発を推進するため、研究所と病院等のセンター内部や産官学等との連携強化を図り、共同研究を推進するとともに、筋バンク・脳バンク・DNAバンクなどの臨床研究基盤を整備し、活用することによりトランスレーショナル・リサーチに取り組んでおります。

医療の提供に関しては、光トポグラフィー等の先進医療を提供するとともに、診療科や専門分野を超えたチームにより、高度専門的診療の提供や研究所と連携して先駆的治療を試みるための専門疾病センターを運営し、チーム医療を推進しております。

人材育成に関しては、質の高い専門家を養成するため医師・コメディカル等を対象とした精神・神経疾患等に関する研修、臨床研究の活性化のための若手育成カンファレンス・若手研究グループなどを実施しております。

医療の均てん化を推進するため、保健医療機関等とのネットワークを構築し、また、研究成果や収集した国内外の最新知見等の情報を、分かりやすく国民及び医療機関等へ発信することに努めております。

さらに、安定的な経営基盤の構築に向けて業務の効率化を図り、人的・物的資源を有効に活用することにより、経営改善等に取り組んでおります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立精神・神経医療研究センターは、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。（高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第三条第3項）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第三条第3項の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 精神・神経疾患等に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- II Iに掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- III 精神保健に関し、調査及び研究を行うこと。
- IV 精神・神経疾患等に係る医療及び精神保健に関し、技術者の研修を行うこと。
- V IからIVに掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- VI IからVに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- 昭和61年10月 国立精神・神経センター設置
- 昭和62年 4月 国立国府台病院を統合
- 平成20年 4月 国府台病院を国立国際医療センターへ組織移管
- 平成22年 4月 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設立

④ 設立根拠法

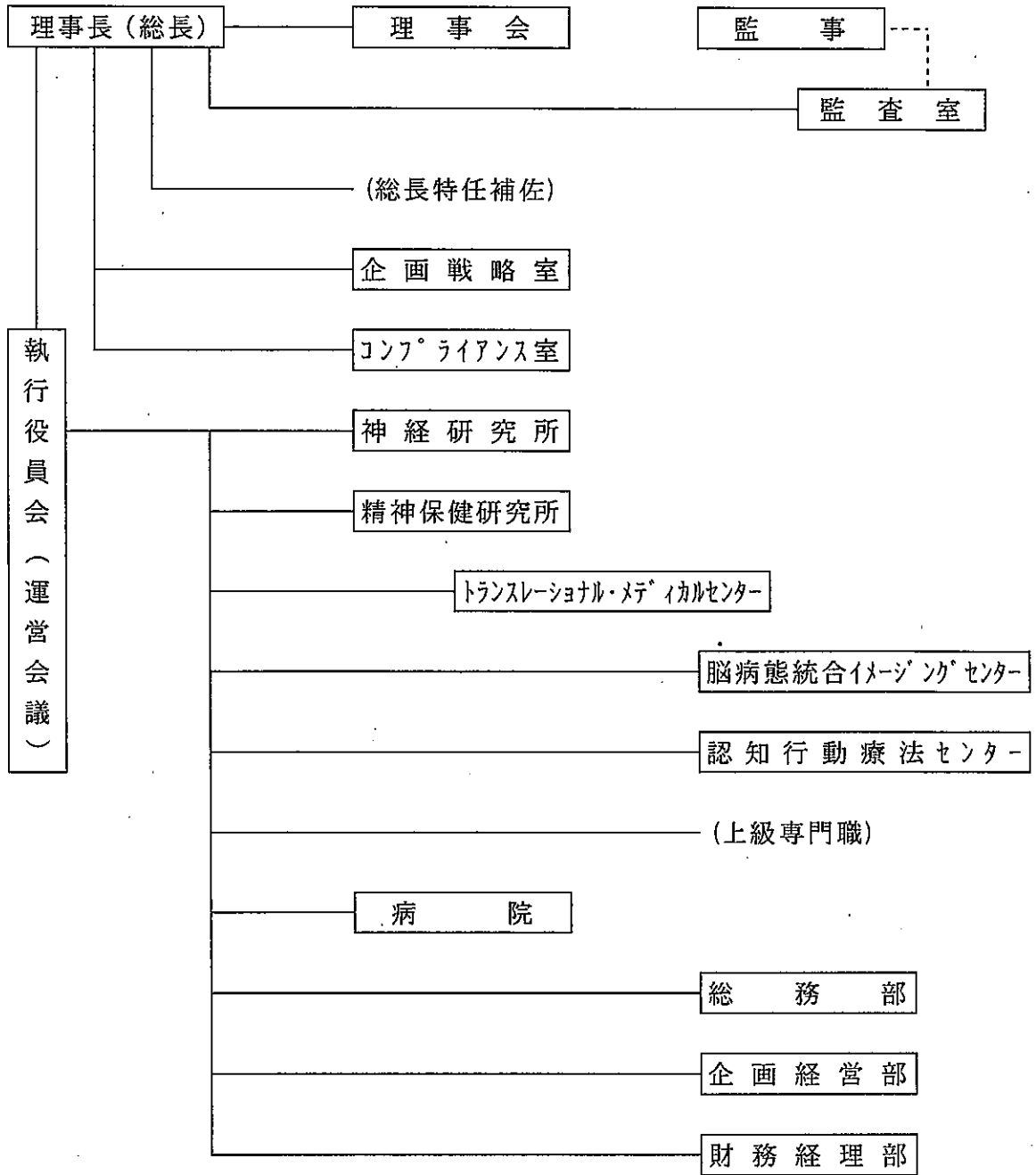
高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律
(平成20年法律第93号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

厚生労働大臣(厚生労働省医政局国立病院課)

⑥ 組織図

(平成26年4月1日現在)



(2) 住所

東京都小平市小川東町4-1-1

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	37,330	0	0	37,330
資本金合計	37,330	0	0	37,330

(4) 役員の状況

(平成26年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	樋口輝彦	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成19年4月 国立精神・神経センター総長 平成22年4月 (現職)
理 事	水澤英洋	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	研究・医療(専ら神経疾患)領域	平成16年4月 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科認知行動医学系専攻脳行動病態学講座脳神経機能病態学分野教授 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	池淵恵美	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	研究・医療(専ら精神疾患)領域	平成17年1月 帝京大学医学部精神神経科教授 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	加藤一郎	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	経営・コンプライアンス領域	昭和58年4月 小堀合同法律事務所 平成22年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	南 砂	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	情報発信・政策提言領域	平成25年11月 読売新聞東京本社編集局総務 平成26年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	長崎武彦	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成18年5月 新日本有限責任監査法人副理事長 平成22年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	林 哲治郎	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		平成19年5月 (株)ワイズテーブルコーポレーション取締役 平成24年4月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年1月1日において721人(前年比10人増加、1.4%増)であり、平均年齢は39.8歳(前年40.0歳)となっている。このうち、国等からの出向者は9人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,282	流動負債	2,564
現金・預金	2,700	運営費交付金債務	40
医業未収金	1,219	一年以内返済長期借入金	85
棚卸資産	43	買掛金	192
その他	320	未払金	1,243
固定資産	37,951	一年以内支払リース債務	102
有形固定資産	37,651	賞与引当金	380
無形固定資産	286	その他	522
投資その他の資産	15	固定負債	5,121
		長期借入金	2,844
		リース債務	63
		引当金	20
		その他	2,193
		負債合計	7,685
		純資産の部	金額
		資本金	37,330
		資本剰余金	△1,163
		繰越欠損金	△1,618
		純資産合計	34,549
資産合計	42,234	負債純資産合計	42,234

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用(A)	14,249
業務費	13,434
人件費	6,966
設備関係費	1,855
その他	4,614
一般管理費	771
その他経常費用	43
経常収益(B)	14,027
補助金等収益等	4,348
自己収入等	9,112
その他	567
臨時損益(C)	△8
当期総損失(B-A+C)	△229

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	761
人件費支出	△7,595
補助金等収入等	4,580
自己収入等	8,986
その他収入・支出	△5,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△159
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	329
V 資金期首残高 (E)	2,371
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,700

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	5,327
損益計算書上の費用	14,270
(控除) 自己収入等	△8,943
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額等	1,116
III 引当外退職給付増加見込額	△44
IV 機会費用	235
V 行政サービス実施コスト	6,635

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

■ 財務諸表の科目 (主なもの)

① 貸借対照表

流動資産

- 現金・預金 : 現金、預金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械等
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権、特許権仮勘定
- 投資その他の資産 : 破産更生債権等

流動負債

- 運営費交付金債務 : 国から各業務に係る運営費交付金を受領した際に債務として整理する勘定
- 一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち一年以内に返済期限が到来する分
- 買掛金 : 医薬品、診療材料、給食材料にかかる未払債務
- 未払金 : 買掛金以外の未払債務
- 一年以内支払リース債務 : リース債務のうち一年以内に支払期限が到来する分
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金

固定負債

- 長期借入金 : 財政融資資金
- リース債務 : ファイナンス・リース取引にかかる未払債務 (一年以内支払リース債務に該当するものを除く。)

- 引当金
 (退職給付引当金) : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
 (環境対策引当金) : PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるための引当金
- 純資産
 資本金 : 政府による出資金
 資本剰余金 : 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産及びその資産の損益外減価償却相当額の累計額、損益外減損失相当額の累計額及び資産除去債務にかかる損益外利息費用累計額
- 繰越欠損金 : 業務に関連して発生した欠損金の累計額
- ② 損益計算書
 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
 設備関係費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費等
 一般管理費 : 管理部門等に係る給与費、経費(減価償却費を含む。)、全職員の退職手当一時金等
 その他経常費用 : 利息の支払い等
 補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
 自己収入等 : 独立行政法人の業務に係る収益、手数料収入、受託収入等
 臨時損益 : 固定資産の除売却損益、減損損失等
- ③ キャッシュ・フロー計算書
 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出
 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入金の借入・返済による収入・支出、リース債務の返済支出等
- ④ 行政サービス実施コスト計算書
 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から国の財源によらない自己収入を控除したもの
 損益外減価償却相当額等 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額等
 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額
 機会費用 : 独立行政法人に対する政府出資額を国が市場で運用した場合の運用益を試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成25年度の経常費用は14,249百万円と、前年度と比較して106百万円減(0.7%減)となっています。これは、前年度と比較して一般管理費が105百万円減(12.0%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は14,027百万円と、前年度と比較して34百万円減(0.2%減)となっています。これは、前年度と比較して運営費交付金収益が294百万円減(6.4%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として△8百万円を計上した結果、平成25年度の当期総損益は△229百万円となり、前年度と比較して89百万円増となっています。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は42,234百万円と、前年度末と比較して1,233百万円減(2.8%減)となっています。これは、前年度と比較して建物等の有形固定資産が1,618百万円減(4.1%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は7,685百万円と、前年度末と比較して112百万円増(1.5%増)となっています。これは、前年度と比較して資産見返負債が199百万円増(11.4%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは761百万円と、前年度比59百万円増(8.4%増)となっています。これは、前年度と比較して、研究収入が295百万円増(26.2%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△273百万円と、前年度比93百万円減(52.0%減)となっています。これは、前年度と比較して、施設費による収入が444百万円減(49.7%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△160百万円と、前年度比11百万円増(6.2%増)となっています。これは、前年度と比較して、リース債務償還による支出が10百万円減(7.9%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常費用	11,731	13,201	14,355	14,249
経常収益	11,705	12,436	14,061	14,027
当期総損失	△62	△1,010	△318	△229
資 産	44,152	44,296	43,467	42,234
負 債	6,658	7,573	7,572	7,685
繰越欠損金	△62	△1,071	△1,389	△1,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,595	1,953	702	761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,478	△4,170	△179	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,293	△173	△171	△160
資金期末残高	4,410	2,019	2,371	2,700

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損失は222百万円となっております。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
研究事業	61	△232	△203	△232
臨床研究事業	613	△196	59	111
診療事業	△407	△297	40	152
教育研修事業	14	△45	△105	△104
情報発信事業	△45	△42	△41	△58
法人共通	△263	47	△46	△91
合 計	△26	△765	△294	△222

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は42,234百万円となっております。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
研究事業	4,450	8,297	6,044	6,981
臨床研究事業	712	1,919	555	1,684
診療事業	31,200	31,129	26,699	29,718
教育研修事業	0	2	△2	450
情報発信事業	1	1	△0	△0
法人共通	7,788	2,950	10,171	3,400
合 計	44,152	44,296	43,467	42,234

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書経年比較・分析

平成25年度の行政サービス実施コストは6,635百万円と、前年度と比較して175百万円減(2.6%減)となっています。これは、前年度と比較して業務費用が571百万円減(9.7%減)、損益外減損損失相当額が112百万円減(100%減)、引当外退職給付増加見積額が531百万円増(92.4%増)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業務費用	5,092	5,710	5,899	5,327
うち損益計算書上の費用	12,093	13,447	14,382	14,270
うち自己収入等	△7,000	△7,737	△8,483	△8,943
損益外減価償却相当額等	640	1,099	1,277	1,116
引当外退職給付増加見積額	40	△50	△575	△44
機会費用	408	371	210	235
行政サービス実施コスト	6,180	7,131	6,810	6,635

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 施設等投資の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

IBIC棟GMP化改修工事(取得価格36百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

教育研修棟新築整備工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

建物の除却(取得価額18百万円、減価償却累計額6百万円、減損損失累計額12百万円)

その他器械備品の除却(取得価額8百万円、減価償却累計額3百万円、除却損5百万円)

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収 入						
運営費交付金	4,595	4,595	0	4,513	4,513	0
施設整備費補助金	1,618	0	△1,618	0	1,413	1,413
業務収入	5,825	6,064	239	7,689	7,695	5
その他収入	10,673	11,298	625	3,984	1,686	△2,298
計	22,713	21,958	△755	16,186	15,307	△879
支 出						
業務経費	10,207	9,564	△642	11,620	11,726	106
施設整備費	11,577	7,383	△4,194	2,706	5,540	2,834
借入金償還	53	53	0	52	52	0
支払利息	44	43	△1	43	43	△0
その他支出	154	505	351	89	336	247
計	22,035	17,548	△4,486	14,510	17,697	3,187

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

区 分	平成24年度			平成25年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収 入						
運営費交付金	4,761	4,652	△109	4,534	4,534	0
施設整備費補助金	1,344	894	△450	852	450	△402
業務収入	8,126	8,161	35	8,598	8,963	365
その他収入	1,982	665	△1,317	2,685	211	△2,474
計	16,214	14,372	△1,842	16,669	14,159	△2,511
支 出						
業務経費	12,371	12,731	360	12,688	12,881	193
施設整備費	1,437	937	△501	1,045	719	△325
借入金償還	50	50	0	48	48	0
支払利息	41	41	0	40	40	0
その他支出	117	261	144	122	142	20
計	14,016	14,020	4	13,942	13,830	△112

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、平成21年度に比べて、15%削減することを目標としています。この目標を達成するため、平成25年度においては、委託費等の費用節減など、経費の縮減・見直しを行い、目標を上回る成果を達成しました。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	当中期目標期間							
		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	631	534	84.6%	485	76.9%	510	80.8%	469	74.3%

(注) 「当中期目標期間」の「比率」欄には、平成21年度を100%とした場合の比率を記載しております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は14,027百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,326百万円（経常収益の30.8%）、補助金等収益23百万円（0.2%）、診療報酬等の自己収入9,112百万円（65.0%）となります。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 研究事業

研究事業は、精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益2,129百万円、補助金等収益9百万円、寄附金収益36百万円、研究収益等677百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等3,408百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1,432百万円、研究収益等323百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等1,820百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益等7,589百万円、運営費交付金収益1百万円、補助金等収益13百万円、寄附金収益2百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費7,445百万円、財務費用等40百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益481百万円、施設費収益1百万円、研修収益等43百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等629百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益等74百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等131百万円となっています。

以上